

国立大学法人福岡教育大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

福岡教育大学は、学術の中心として深く専門の学芸を研究教授するとともに、広く知識技能を開発し、豊かな教養を与え、もって有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与することを目的としている。第2期中期目標期間においては、質の高い教員養成と生涯学習社会において指導的役割を果たす広義の教育者を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、社会の要請に応え得る教員養成等に真に必要なものは何かを精査して、カリキュラム改革を行い、確かな学士力や教師力を身につけさせる「福教大ブランド」の形成を目指すなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 機能向上や合理的・効果的な情報の運営を実現するため、図書館と情報処理センターを「学術情報センター」に統合したほか、新たな学習環境や研究環境を創出することを目的として、学術情報・情報基盤システムに関する3つの研究部門を設置し、e-learningを用いた自主学习用教材の運用等の研究プロジェクトを開始している。
- 事務職員がスタッフ・ディベロップメントに関する事業を自ら企画・提案し、実施する試みにより、事務職員の意識改革と資質向上を推進するとともに、企画立案能力及び事務遂行能力を養成し、事務組織の活性化を図ることを目的とした「スタッフ・ディベロップメント推進事業」を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「科研費獲得者による説明会－採択される申請書作成のコツ－」の開催及び「研究計画調書作成の手引」の作成を行うとともに、科学研究費助成事業の募集時期には事務局による申請書の確認などの申請支援を行った結果、前年度を上回る申請率 53.4%（前年度 0.7%増）となっているとともに、交付額も前年度より 9.0%増加の 6,292 万円となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（ ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 評価情報手順の簡素化に向けて、年度計画進捗管理業務のシステム化について検討し、平成 25 年 1 月から教職員グループウェアを利用した進捗管理を開始したことにより、根拠資料や進捗の管理を一元的に行うことが可能となり、評価作業の効率化が図られている。
- 教員評価について、各教員へのアンケート結果を基に、評価の実施スケジュールの見直しを行うなど、次年度へ向けた改善を実施しているほか、評価結果の処遇への反映として、若手教員を中心に評価結果が優秀な者に対し、研究活動支援として、学長裁量経費から研究費を新たに措置することとしている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（ ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員養成機能の充実と教育・研究の発展、質の向上に資するため、「技術センター」を「ものづくり創造教育センター」に改組し、分野横断的な研究プロジェクトの実践や学外者等が活用できる場として新たに競争的スペースを設けるなど、施設を全面改築している。
- 平成 25 年度からの新カリキュラムの実施に対応した大教室として、また、授業以外の講演・演奏・展示・学会開催等の多目的な使用が可能となる講堂として、新たに 250 人収容可能な「アカデミックホール」を新営している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 社会の要請に応え得る教員養成等に真に必要なものは何かを精査し、小学校教科専門科目や特別支援科目の必修化及びボランティア活動等の充実等のカリキュラム改革を行っているほか、学部段階で身につけるべき「教員に必要な資質能力」の達成指標を策定し、教職ポートフォリオシステムの整備・試行を実施するとともに、福岡県内の教育委員会と連携し、校長及び教頭退職者の教職支援スタッフへの任用と教職支援相談室の整備を行うなどの取組を行っている。
- 今日的な教育課題や重点・融合領域等、教育に関する総合的な研究を推進するとともに教員養成機能の充実を図るため、附属教育実践総合センターと附属特別支援教育センターを「教育総合研究所」に統合し、4つの研究部門において、「発達障害と向き合う体系的な学校教育・教員養成・教員研修の在り方」や「地域の大学と連携した、教育評価に基づく FD・研修のあり方の研究」等の 10 件の研究プロジェクトを開始している。
- 平成 24 年度教員採用試験結果について分析し、教員志望者数及び教員就職者数向上のための基本方針と数値目標を盛り込んだ具体的方策を策定し、教職員が協同でこの方策を遂行することを決定している。
- 附属学校実習の参加予定者の希望に応じて、実習を終えた大学院生・学部学生によるピアサポートを行うとともに、教育実習期間中は、各附属学校園に医師、看護師及びカウンセラーを交代で派遣し、精神面も含めた実習生の健康相談を行った結果、教育実習期間中の辞退者を無くすことができている。
- 「理科離れ」の解決に資するため、これまでの高等学校との連携事業に加え、対象を小・中学校に拡大した教育委員会との連携事業を行うとともに、大学キャンパスにおいて、規模を拡大した大学開放事業「教育大へ行ってみよう！（Jr.サイエンス&も

のづくり)」を開催し、小中学生等 1,100 名（前年度比 10 % 増）が参加している。

- 福岡、久留米、小倉の 3 地区それぞれにおいて、附属学校地域連絡協議会を定例化することにより、教育委員会等と連携し、地域教育課題の把握及び附属学校の研究の方向性を発信できる体制を構築している。

（教員就職状況）

- 平成 24 年 3 月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者 436 名に対し、正規採用が 133 名、臨時的任用が 148 名で、平成 24 年教員就職率は 64.4 %、進学者等を除くと 71.3 %となっている。